

憲法しんぶん速報版

第 106 号

2005 年 1 月 19 日

発行＝憲法会議

Tel 03-3261-9007

Fax 03-3261-5453

自民党・財界等の改憲への動き本格化

国民要求にならないことへの焦りも

自民党・財界等による憲法改悪に向けた動きがいよいよ本格化してきました。しかし、改憲勢力のなかでは、憲法の改悪が国民のわきあがる要求になっていないことへの焦りも強まり、「国民運動を」といった声が飛び交っています。国民の求めているのは憲法を生かすことである明らかにする学習・宣伝をさらに強めましょう。

改憲手続法案に民主も同調

国民投票法案については昨年 11 月、自民、公明の間で骨子の合意がなされていますが、今年に入って通常国会で成立させるとの発言が相次いでいます。自民党の中川秀直・国対委員長は 8 日、「通常国会で必ず成立させていかなくてはならない。おおむね与党内で合意はできた」と発言したのを受けて、9 日には公明党の神崎武法・代表が「異論はない」と呼応しました。

これに対し、民主党の岡田代表も、18 日には「与党が出すなら、こちらも準備しなければいけない。憲法の中身とは別の話だから、改正手続に後ろ向きになる必要はない」などと発言しました。これは民主党執行部も一致した考えといわれ、党幹部は「与党と民主

「5・3 憲法集会実行委員会」

◆院内集会「改憲国会にさせない!」

◇日時 1 月 21 日 14 時 30 分

◇会場 衆院第 2 議員会館第 1 会議室

◇内容

・共産党、社民党などから国会報告

・各界の意見交換、交流

※同集会で実行委員会が作成した憲法署名も提出します。集まっている分をご持参ください。

◆2005 年 5・3 憲法集会・第 2 回実行委員会

◇日時 1 月 27 日 18 時 30 分

◇会場 文京シビックセンター 4 F

◇内容 5・3 集会の内容／アピールの採択／その他

主党と一緒に憲法改正の手続きをまと

めるべきだ。できれば通常国会で成立させたい」と語ったといわれます(16日、読売)。党内では①投票権を18歳以上に引き上げる②憲法改正原案は議員提出に限定する③簡単な改正の場合は国政選挙と同じ投票日を認める、などの意見が出ているといわれます。

自民・民主の改憲協議機関も

小泉首相はかねてから自民党の改憲案作成にあたっては「民主党案も参考に」と語っていますが、中川自民党国対委員長は、「通常国会終了後から来年にかけて与野党の新たな合意、枠組みを強化し、(改憲に)与野党を超えて取り組むべき」と与野党の改憲協議機関設置の構想を打ち出しています(8日)。これに対して、民主党の岡田代表は、「各政党が改正案をまとめたうえでの協議はあるかも知れない(9日毎日)」と述べています。

自民党 05 年運動方針から

自民党1月18日に開いた党大会で、「現行憲法を改正することなく放置していて、わが国の新しい飛躍を国民に誓えるのであろうか。真の独立国家として自立した国民意識の下で、新しい憲法の制定を目指して、国民合意の形成にわが党は真摯に取り組み、懸命の努力を尽くさなければならない」との運動方針を採択しました。

「重点政策」の第一には「新しい憲法草案を策定し、国民的論議を展開しよう」を掲げています。ここでは、昨年11月の「自民党・憲法改正草案大綱(たたき台)」を「撤回」したとは述べていません。そして、「本年11月の

党憲法草案策定に向けて国民運動を展開し、党员をはじめ国民各界各層の意見を取り入れた形の立党50年自民党憲法草案を策定する」としています。

経団連が9条2項改悪を提言

経団連は18日、「わが国の基本問題を考える——これからの日本を展望して」と題する提言を発表しました。

その内容は、湾岸戦争で自衛隊を派兵しなかったことなどを、「国際紛争など世界の安全保障を巡る諸問題に対し、国益を踏まえた戦略的な主張や、主体的な関与、貢献が不足してきた」と批判、さらに、「軍事力を平和を維持、実現するための必須の要素として直視せず、結果的に『一国平和主義』といわれた無責任な主張が通用」してきたと国民を非難しています。

その上で、第9条については、1項は保持するが2項を変えることを主張。とくに「集団的自衛権に関しては、わが国の国益や国際平和の安定のために行使できる旨を、憲法上明らかにすべき」と要求しています。

当面の改憲を2点にしぼる

とくに注目すべきは、「憲法改正へのアプローチ」の仕方として、「当面、最も求められる改正は、現実との乖離の大きい第9条2項(戦力の不保持)ならびに、今後の適正な改正のために必要な第96条(憲法改正要件)の二点」としていることです。当面は、9条の改悪を急ぐとともに、改憲の要件を緩和しておいて、その後引き続き人権や議会制民主主義、地方自治などを改悪していこうというものです。